

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主所属	土木部道路建設課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	馬場 一孝
事業群名	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	事業群関係課(室)	地域づくり推進課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)				
観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化には、地域間の時間短縮、定時性の確保やミッシングリンクの解消が課題です。このため、地域の交流促進や連携強化に有効な高規格幹線道路や地域高規格道路など、規格の高い道路の重点的な整備を推進します。 ミッシングリンク: 高規格幹線道路等のうち未整備区間で途中で途切れている区間のこと) 西九州自動車道の整備促進、九州横断自動車道4車線化の事業促進) 島原道路の整備促進) 西彼杵道路の整備促進及び長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査) 島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討) 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備と一体となった国県道の整備促進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率		目標値	53.4%	57.0%	59.2%	59.2%	60.6%	60.6% (R2)		令和元年度は島原道路の諫早インター工区のうち小船越IC～諫早ICが開通したが、島原道路の一部の工区で追加工事が発生し遅れが生じたため、令和元年度の目標値からやや遅れている。 今後も現在整備中の工区において整備に必要な予算確保に努めて整備推進を図っていく。
			実績値	53.4% (H 26)	53.4%	56.4%	57.3%	58.0%	進捗状況		
		達成率	100%	98%	96%	97%	97%	やや遅れ			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
1	取組項目	企画調査費	S55-	40,108	40,108	6,378	国土交通省等	国等への要望活動を行う際の資料として、現状の問題点や課題を整理したうえで、ストック効果(整備効果)などを整理した資料作成を行った。	活動指標	(国等への)要望活動回数(回)	5	5	100%	事業の成果 ・目標より多く要望活動を実施し、島原道路の有明瑞穂バイパスが新規事業化となった。 事業群の目標(指標達成)への寄与・作成したストック効果などの資料とともに国等へ新規事業化や事業促進の要望活動などを行っており、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備促進が図られている。
				39,641	39,641	6,363					5	8	160%	
		道路建設課		69,853	69,853	6,380	根拠法令				成果指標	新規事業化箇所数(箇所)	1	
2	取組項目	島原道路の整備促進(公共)	H20-	5,278,845	54	道路利用者	・(国)251号(出平有明バイパス)設計、用地取得、橋梁下部工を推進した。 ・(国)251号(瑞穂吾妻バイパス)測量、設計、調査を推進した。 ・(一)諫早外環状線(諫早インター工区)盛土工、橋梁上下部工を推進した。 ・(一)諫早外環状線(長野～栗面工区)盛土工、橋梁上下部工を推進した。	活動指標	事業箇所数(箇所)	4	4	100%	事業の成果 ・令和元年度は、各工区において用地取得及び工事推進を図り、諫早インター工区のうち小船越IC～諫早ICの供用開始を図った。しかし、一部工区において、当初想定していた地質と相違があり対策工事に時間を要したため、完了年度が遅れることから目標値を下回った。 事業群の目標(指標達成)への寄与・指標目標値を下回っているものの、本事業に必要な予算の確保を行い、工事推進を図っている。	
				4,965,365	66					4	4	100%		
		道路建設課		8,044,531	121	根拠法令				成果指標	島原道路の供用率(%)	43		35
										43	38	88%		
										43				

3	取組項目	西彼杵道路の整備促進(公共)	H25-	1,744,050	99	道路利用者	(一)奥ノ平時津線(時津工区) 用地取得、トンネル工、橋梁下部工を推進した。	活動指標	事業箇所数(箇所)	1	1	100%	事業の成果 令和元年度は、用地取得、トンネル工、橋梁下部工の推進を図った。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業に必要な予算の確保を行い、工事推進を図っている。	
				2,795,368	48					1	1	100%		
		道路建設課	3,824,632	80	根拠法令	成果指標	西彼杵道路の供用率(%)	28	28	100%				
								28	28	100%				
35														
4	取組項目	重要幹線街路調査費(単独)	H25-	33,210	15,264	1,329	道路利用者	長崎南北幹線道路(茂里町～滑石)など都市計画道路の事業化に向けた設計等を実施した。	活動指標	調査路線数(路線)	1	1	100%	事業の成果 長崎南北幹線道路の事業化に向けて概略ルートの設計を進め、長崎南北幹線道路ルート選定委員会における検討資料の作成を行った。
				43,563	16,873	1,061					1	1	100%	
		道路建設課	39,579	15,878	532	根拠法令	成果指標	調査設計成果品(式)	1	1	100%			
									1					
2														
5	取組項目	島原・天草・長島架橋構想等推進費	S63-	1,322	1,322	1,594	島原・天草・長島架橋建設促進協議会	島原・天草・長島架橋建設促進協議会を通じて、国への要望活動や、地方大会の開催、3県の地域間交流連携事業などの事業を実施し、国に対し、構想実現の社会的意義と地元の熱意を強く訴えるとともに、地元機運の醸成を図った。	活動指標	(国等への)要望活動回数(回)	2	2	100%	事業の成果 国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。
				1,340	1,340	1,590					2	2	100%	
		地域づくり推進課	1,362	1,362	1,595	根拠法令	成果指標	島原・天草・長島連絡道路の実現に向けた調査の再開	数値目標なし					
									数値目標なし					
数値目標なし														
6	取組項目	国県道の整備促進(公共)	H26-	1,306,624	368	道路利用者	各工区とも高規格幹線道路・地域高規格道路と一体となって、用地取得及び工事推進を図った。	活動指標	事業箇所数(箇所)	4	4	100%	事業の成果 令和元年度は各工区の供用に向けて用地取得及び工事推進を図ったが、一部工区において、当初想定していた地質と相違があり対策工事に時間を要したため完了年度が遅れることから目標値を下回った。	
				1,567,081	283					4	4	100%		
		道路建設課	1,005,247	47	根拠法令	成果指標	国県道の供用延長(km)	0.9	0	0%				
								1.5	1.1	73%				
2.2														

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

西九州自動車道の整備促進	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>西九州自動車道の供用率は68.2%であり、未供用区間が19.1kmあるためミッシングリンクが残っている。未着手区間の早期完成のためには、国に対して事業促進を要望していくことが必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>西九州自動車道の整備促進においては事業主体は国であるが、県としても西九州道推進室を立ち上げ国の用地取得を支援するとともに、道路整備の必要性を示したストック効果などの資料を作成し、今後も事業促進を国等へ要望していく。</p>
長崎南北幹線道路の事業化へ向けた調査	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>長崎南北幹線道路は、令和元年度にルート選定委員会において概ねのルート帯が選定された。今後は、都市計画決定の手続きに向けて、早急に詳細なルートの決定が必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>長崎南北幹線道路については、事業化に向け現状の問題点や課題を整理したうえで、地元調整及び設計を進め、早期の都市計画決定を行っていく。</p>
島原天草長島連絡道路の実現に向けた検討	
<p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国等への要望活動など行ったが、国による調査の再開には至らなかった。要因としては、国が効率的な道路整備のあり方、委託調査の適正化についての議論を踏まえ個別の架橋プロジェクトに関する調査を中止しているためであり、調査再開に向けて国に働きかけていくことが必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性</p> <p>調査の再開には、事業の必要性について、普及啓発活動等を通じ更なる地元の機運醸成に努めるとともに、国に対して継続的に強く働きかけていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	企画調査費			令和3年度以降も、引き続き予算確保や新たな新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、道路整備に併せて行っている地元の取組を踏まえたストック効果(整備効果)などを整理した資料を作成し、国等へ要望活動を継続して行っていく。	現状維持
		道路建設課				
4	取組項目	重要幹線街路調査費(単独)			令和3年度の新規事業化に向けて、現状の問題点や課題を整理したうえで、関係市町と協力し地元調整及び新規事業化に向けた準備を進めていく。	現状維持
		道路建設課				
5	取組項目	島原・天草・長島架橋構想等推進費	国への働きかけを強化するためこれまで協議会事務局で実施してきた九州地方整備局への要望を地元期成会と合同で行うこととし、併せて要望活動で更に活用が図られるようリーフレットのリニューアルを行う予定。		構想推進に向けて、構想推進地方大会や関係機関への要望活動において、三県架橋建設に資する調査の再開、島原道路の整備促進及び島原天草長島連絡道路の具体化に向けた検討の実施、必要な道路整備のための予算確保について、関係機関等に強く訴えていく。	現状維持
		地域づくり推進課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点